

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 富山県
 農業委員会名： 魚津市農業委員会

I 農業委員会の状況（平成31年3月31日現在）

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,800	148				1,950
経営耕地面積	1,413	105	23	59	14	1,519
遊休農地面積	6.01	0.44	0.44			6.45
農地台帳面積	1,971.1	267.9				2,239.0

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,010
自給的農家数	318
販売農家数	692
主業農家数	76
準主業農家数	165
副業的農家数	451

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	989
女性	504
40代以下	74

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	58
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	6
農業参入法人	14
集落営農経営	28
特定農業団体	2
集落営農組織	26

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	11	11	1	1	1	4	7	18
認定農業者	—	1	0	0	1	1	2	3
女性	—	0	0	0	0	3	3	3
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 32 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	11

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年1月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		1,950 ha	896.9 ha
課 題	<p>農業者数の減少（農林業センサス 販売農家戸数 H22：886戸→H27：692戸）に加え、販売農家の兼業農家率が86.5%と高く、本市農業の振興を図る上で、認定農業者や集落営農組織等の担い手の育成が重要であり、効率的かつ安定的な農業経営を行うために、農地の利用集積や面的集積を促進しなければならない。</p> <p>しかし、農業従事者の減少、高齢化、後継者不足などにより担い手の確保が困難な状況である。また農地の資産的な保有傾向が強いこと等から新規の利用権設定が進みにくい状況にある。</p> <p>利用集積に係る情報の収集や掘り起こし活動を推進し、出し手と受け手を適切に結び付けるため、人・農地プランの見直しによる出し手と受け手の洗い出し、受け手となる担い手の確保・育成を図り、農地中間管理事業等の取り組みを更に強化する必要がある。</p>		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況 (②/①×100)
946.4 ha	897.0 ha	0.1 ha	94.78%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農地集積の斡旋、仲介：随時 ・人・農地プランの見直し：農閑期 ・農地の集積、貸付等の意向調査：随時 ・情報提供活動：随時 ・意見交換会の開催：3月
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・人・農地プランの見直し：平成30年4月、平成31年2月 ・農業経営改善に関する指導、相談：随時 ・情報提供活動：随時 ・意見交換会を開催：平成31年3月4日

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積目標に対する達成状況が94.78%であり、目標とした集積面積の確保ができていない状況であるが、農地の受け手が不足している事が原因であり、それを踏まえた目標の設定が必要。
活動に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・比較的の農地の集積が進んでいる地区では、農業委員及び農地最適化推進委員の活動回数が少ない状況であり、今後、農地の集約化に活動の重点を置くことが必要。 ・農地の集積が進まない地区では、農地の受け皿となる担い手が不足していることから、活動している割に成果が上がらない状況であり、農地の受け皿となる組織の立ち上げなどに活動の重点をおくことを検討。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	2 経営体	2 経営体	0 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	8.8 ha	8.8 ha	0.0 ha
課題	新規に農業経営を行うためには、技術の習得、資金や農地の確保、経営手法の確立など様々な課題がある。日常的に交流を持つ機会が多い地域農家や同業者から指導や情報交換が営農技術の習得や情報入手のベースとなるため、各種研修会への参加の機会を設けたり、初期投資にかかる資金を確保しやすいような融資や補助事業の取組みにより、安心して農業経営ができる環境を整えることが必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②/①×100)
4 経営体	2 経営体	50.0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④/③×100)
17.6 ha	2.0 ha	11.4%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営改善に関する指導、相談：随時 ・情報提供活動：随時 ・意見交換会の開催：3月
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営改善に関する指導、相談：随時 ・情報提供活動：随時 ・意見交換会の開催：平成31年3月4日

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	参入目標に対して50%の達成率ではあったが、前年ち比べると皆増、2年前、3年前と同数となり、目標値は妥当と考える。
活動に対する評価	平成30年度に新たに農業経営を営もうとして参入した者が、農業委員会の活動により参入したものは言い難く、今後活動をより活発に行う必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年1月現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
	1,957 ha	7.4 ha	0.38%
課 題	<p>29年度は耕作放棄地の調査を行い、新たな耕作放棄地も含め86,107㎡（うち農業振興地域内：85,580㎡）を確認し、うち11,916㎡（農業振興地域内：同数）が営農再開や保全管理等により減少したことを確認した。よって本市内の遊休農地は74,191㎡（うち農業振興地域内：73,664㎡）となっている。</p> <p>遊休農地の解消、耕作放棄地の復元等は、繁茂した草や雑木等を刈払いするだけの対応では、再び遊休農地化することが懸念される。また、長期間放棄された農地を農作物等の栽培可能な状態まで復元するには、ある程度の期間を要することから、所有者のみならず地域や解消後の営農予定者等との協議を十分にいき共通理解の下で関係者が連携していく必要がある。</p>		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況 (②/①×100)
1.00 ha	0.97 ha	96.55%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数 (実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		25人 (及び事務局3人)	8月～9月	10月～12月
調査方法		実施時期	<ul style="list-style-type: none"> 遊休農地情報等の洗出し及びデータの取りまとめ：5～7月 利用状況等調査実施計画の策定：7～8月 利用状況等調査の実施：8～9月 実施結果の取りまとめ：10～11月 利用意向調査の実施：11～12月 		
体制		<ul style="list-style-type: none"> 遊休農地情報等の洗出し、取りまとめ：地区担当委員、事務局 利用状況等調査の実施 			
農地の利用意向調査	<ul style="list-style-type: none"> 調査実施時期：11月～12月 調査結果取りまとめ時期：1月～2月 				
その他の活動	国や県の補助事業を積極的に活用して、地元関係者と連携を取りながら遊休農地の有効な活用法を考えていく。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数 (実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		25人 (及び事務局4人)	8月～9月	10月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～12月	調査結果取りまとめ時期	1月～2月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数： 0筆		調査数： 0筆	調査数： 0筆
	調査面積： 0ha		調査面積： 0ha	調査面積： 0ha	
その他の活動	<ul style="list-style-type: none"> 農事座談会への参加 (一部農業委員及び農地利用最適化推進委員) 中山間地域における非農地判断の積極的な実施。 				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	達成状況が96.55%となっているが、その内訳としては、非農地判断した農地であり、目標達成に向けて、引き続き努力する必要がある。
活動に対する評価	農事座談会などへの参加をしている農業委員や農地利用最適化推進委員もいるが、全く活動していない者もいることから、より担当する地区の農地の利用状況を確認し、その解消に向けた活動を行うことが必要。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年1月現在)	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)
	1,950 ha	3.7 ha
課 題	<p>農業委員会の調査、監視活動だけでは、過去に違反転用された物件等の把握は難しく遅々として進まない状況にある。違反転用の主な用途は、資材置場や青空駐車場でありこれを中心として調査、監視活動を強化していく必要がある。</p> <p>また、少数ではあるが、住宅等の建設に係る転用においても許可面積を超え農地をまたぐ建設が行われている等の事案も見受けられる。農業委員会による活動だけでは状況把握することが困難であり、土地改良区や農協等関係機関との協力体制を強化しなければならない。</p>	

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減 (B-①)
3.7 ha	0.0

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農地パトロールの実施：8～9月 ・改善、復元等に向けた是正指導：10～3月 違反の是正の意向、是正までのスケジュール等の聞き取り ・違反転用の発生防止に向けた取組：12月 リーフレット等による周知
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・農地パトロールの実施：8～9月
活動に対する評価	<p>計画のうち主たる活動である農地パトロールについて実施したことで、一定程度効果的な活動ができたと評価できるが、各地区の農業委員や農地利用最適化推進委員が無断転用の疑いのある土地の確認を積極的に行っていく必要がある。</p>

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数：15件、うち許可15件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類、農地基本台帳等に基づき内容の確認、審査を行うとともに、地区担当農業委員、月担当農業委員及び事務局職員が現地調査を行い、確認している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	事務局より審査基準項目に基づき申請内容等を説明し、地区担当農業委員から現地確認による報告を受けた上で審議している。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議会議事録を作成し、公告縦覧している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間 (平均)	20 日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数：57件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類、農地基本台帳等に基づき内容の確認、審査を行うとともに、地区担当農業委員、月担当農業委員及び事務局職員が現地調査を行い、確認している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	事務局より審査基準項目に基づき申請内容等を説明し、地区担当農業委員から現地確認による報告を受けた上で審議している。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議会議事録を作成し、公告縦覧している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 日 (特に定めなし)	処理期間 (平均)	20 日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	12法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	11法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0法人
	提出しなかった理由	1法人は、毎年10月1日から翌年9月末を会計年度としており、平成30年度内の報告は不要。
	対応方針	報告書義務なし。
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0法人
	対応状況	—

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数：890件 公表時期：平成30年1月 情報の提供方法：公示（市、農協等）、ホームページ等への掲載、チラシ等の設置等（農業委員会事務局）
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数：1,329件 取りまとめ時期 平成30年3月 情報の提供方法：申し出があった場合に提供
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,239.0ha
		データ更新： 随時更新
	公表： 農地法に基づき農地情報をインターネット上で公表している。	
是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	無し。
	〈対処内容〉
	—

農地法等により その権限に属された事務	〈要望・意見〉
	無し。
	〈対処内容〉
	—

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

公告による縦覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した 意見の概要	—
--------------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している その他の方法で公表している